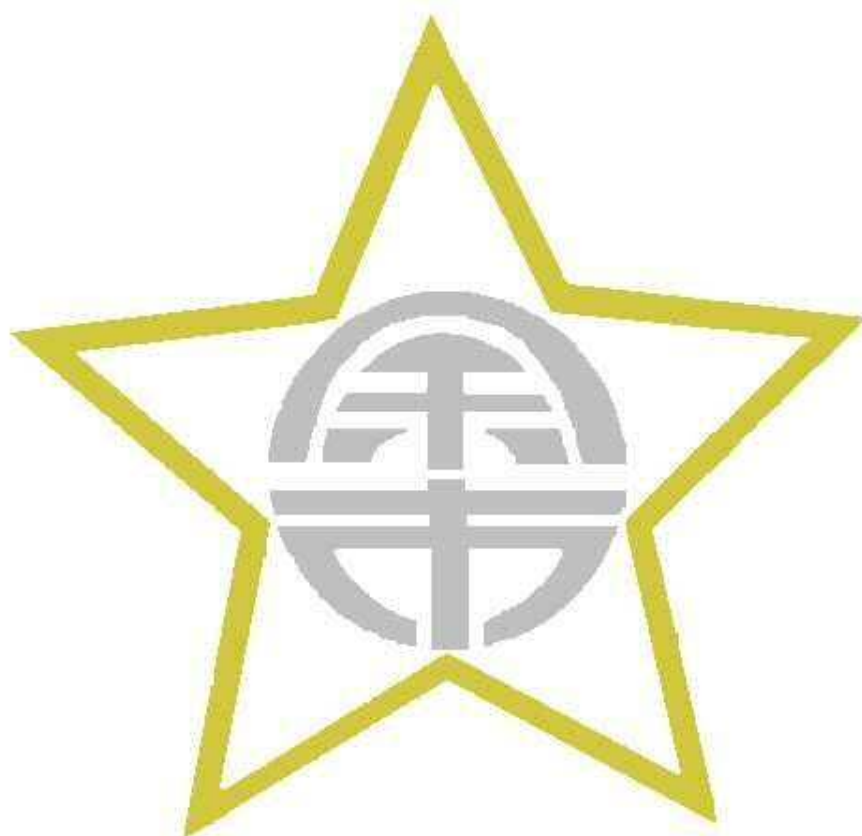


令和4年度 余市町の予算説明書



目次

令和4年度の予算規模	1 P
令和4年度余市町一般会計歳入歳出款別予算額	2 P
令和4年度の取り組みについて	3 P

令和4年度の事業概要

1. 暮らしの安全・安心	4 P
2. 健康と福祉	4 P
3. 生活環境	5 P
4. 産業	6 P
5. 学び	7 P
6. 行政・財政の運営	8 P
特別会計・公営企業会計	9 P

資料編

人件費の状況	10 P
補助金について	11 P
一般会計の歳入予算について	12～13 P
一般会計の歳出予算について	14～15 P
町の財政の健全性について	16～19 P

令和4年度の予算規模

全会計総額 176 億 8,700 万円
 (一般会計対前年度比 4.5%増)

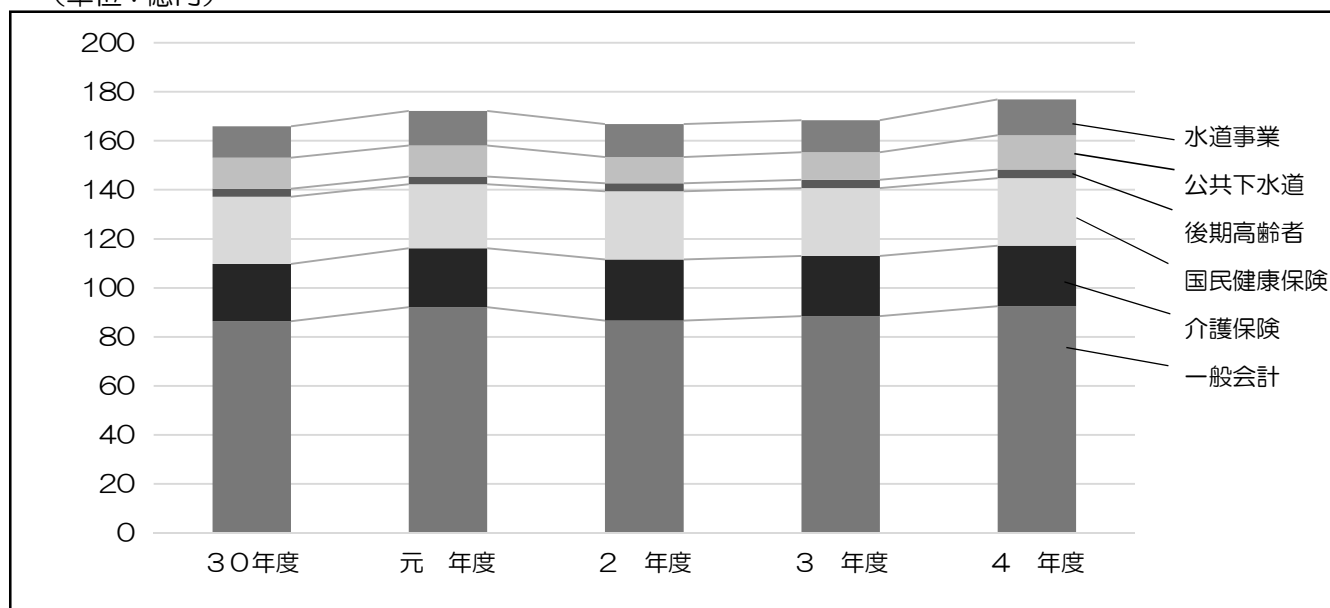
令和4年度の一般会計における予算規模は、ふるさと納税関連経費や各種選挙費、し尿・浄化槽汚泥受入施設建設事業に係る公共下水道特別会計繰出金の増加などにより、前年度比 4.5%増の 92 億 5,000 万円、特別会計は 4.4%増の 69 億 8,213 万円、企業会計は 12.2%増の 14 億 5,487 万円となり、総額では 5.1%増の 176 億 8,700 万円となっています。

令和4年度当初予算総額

会 計 名	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
一 般 会 計	92 億 5,000 万円	88 億 5,000 万円	4 億 0,000 万円	
特 別 会 計	介護保険事業	24 億 6,893 万円	24 億 5,113 万円	1,780 万円
	国民健康保険事業	27 億 5,600 万円	27 億 7,300 万円	△1,700 万円
	後期高齢者医療事業	3 億 5,590 万円	3 億 3,990 万円	1,600 万円
	公共下水道事業	14 億 130 万円	11 億 2,421 万円	2 億 7,709 万円
	特別会計合計	69 億 8,213 万円	66 億 8,824 万円	2 億 9,389 万円
公営企業会計(水道事業)	14 億 5,487 万円	12 億 9,696 万円	1 億 5,791 万円	
全 会 計 合 計	176 億 8,700 万円	168 億 3,520 万円	8 億 5,180 万円	

過去5年間の予算規模の推移

(単位：億円)



令和4年度余市町一般会計歳入歳出款別予算額

(単位 万円)

歳 入				
款	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増 減	
1	町 税	17億5,473	16億7,996	7,477
2	地 方 譲 与 税	9,110	8,380	730
3	利 子 割 交 付 金	250	300	△ 50
4	配 当 割 交 付 金	350	300	50
5	株式等譲渡所得割交付金	400	300	100
6	法 人 事 業 税 交 付 金	1,600	700	900
7	地方消費税交付金	4億7,000	4億5,000	2,000
8	ゴルフ場利用税交付金	70	80	△ 10
9	環境性能割交付金	900	800	100
10	地方特例交付金	850	1,100	△ 250
11	地 方 交 付 税	37億4,975	35億6,965	1億8,010
12	交通安全対策特別交付金	250	350	△ 100
13	分担金及び負担金	1億4,287	5,888	8,399
14	使用料及び手数料	1億6,494	1億6,852	△ 358
15	国 庫 支 出 金	10億9,791	11億4,115	△ 4,324
16	道 支 出 金	7億2,351	6億7,373	4,978
17	財 産 収 入	311	331	△ 20
18	寄 附 金	1	1	0
19	繰 入 金	4億6,810	3億2,528	1億4,282
20	繰 越 金	100	100	0
21	諸 収 入	1億7,675	1億7,069	606
22	町 債	3億5,952	4億8,472	△1億2,520
歳 入 合 計		92億5,000	88億5,000	4億0,000

(単位 万円)

歳 出				
款	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増 減	
1	議 会 費	1億3,842	1億3,286	556
2	総 務 費	12億6,465	10億5,523	2億 942
3	民 生 費	23億1,430	23億 342	1,088
4	衛 生 費	16億 412	16億3,504	△ 3,092
5	労 働 費	3,777	3,715	62
6	農 林 水 産 業 費	2億4,546	2億4,866	△ 320
7	商 工 費	2億 426	2億1,057	△ 631
8	土 木 費	14億6,608	12億5,287	2億1,321
9	消 防 費	5億1,304	5億 231	1,073
10	教 育 費	7億4,404	7億6,230	△ 1,826
11	公 債 費	7億1,286	7億 459	827
12	予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		92億5,000	88億5,000	4億0,000

令和4年度の取組みについて

◎まちづくりの3つの指針

令和4年度から令和13年度までの10年間の計画期間として策定した「第5次余市町総合計画」のメインテーマである「未来に向けて住みやすいまちをつくる」ために、基本構想に掲げる3つの指針の実現と、「余市町自治基本条例」に基づく町民との協働のまちづくりを進めます。

次世代の可能性を引き出す

激動する社会に対応する

未来に向けて住みやすいまちをつくるために

資源を最大限活用しまちを持続・発展させる

◎令和4年度の予算編成と町政執行方針

令和4年度の予算編成に当たっては、厳しい財政状況の中でも、上記の3つの指針や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるまちづくりの目標の実現に向けた施策の着実な推進を図るため、引き続き、既存事業の見直しと経費削減により政策的効果や質の高い行政サービス等各種事業に対する予算の効率化・重点化を図るワイズスペンディングを実行するとともに、国等の補助制度など新たな財源の確保を積極的に進め、ポストコロナに向けた「新たな日常」を踏まえ、本町の魅力を高める取り組みや、公共施設のあり方に関する取組みを継続して行い、予算の効率的かつ効果的な運用に重点を置いた予算編成を行いました。

これらを踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大による生活・労働スタイルの変化に対応するため、新たに行政デジタル化に向けた外部人材の活用や、財務状況の改善や地域経済活性化のためのふるさと納税制度の積極的な活用を継続し、人口減少の時代において、すべての人が安全・安心に暮らし続けられるまちづくりの推進に向けて、上記3つの指針のもと、以下の6つの方針を政策の体系として、予算を執行していきます。

令和4年度町政執行方針

1. 暮らしの安全・安心の方針	◎防災 ◎交通安全
2. 健康と福祉の方針	◎子育て ◎保健・福祉
3. 生活環境の方針	◎生活環境 ◎道路・橋りょう ◎住環境
4. 産業の方針	◎地方創生 ◎農林水産業 ◎商工業・観光
5. 学びの方針	◎学校教育 ◎社会教育
6. 行政・財政の運営方針	◎外部人材活用 ◎行財政改革

令和4年度町政執行方針を基に、事業分野を右側の欄に分類しました。この事業分類に沿って本年度の主要事業を紹介します。

1. 暮らしの安全・安心

◎事業概要の見方

○事業名・予算額（万円単位で表示）

（担 当）：事業実施している担当部署

（事業内容）：事業目的など

（主な経費）：具体的な予算の使い道と金額

*少額の経費は省略しているため必ずしも予算額と一致しません。

（財 源）：町の負担 町民税など使途が決められていないお金

国の負担 国からの支出金

道の負担 北海道からの支出金

受益者の負担 参加者や利用者の負担

交通安全対策事業 792万円

（担 当）総務課

（事業内容）交通安全教育の振興、交通安全推進体制の育成強化、交通安全運動の展開、交通安全の普及推進広報の推進を図るための予算です。

（主な経費）
交通安全対策委託料 770万円
交通安全推進事業補助金 22万円

（財 源）
町の負担 792万円

交通安全施設等整備事業 518万円

（担 当）総務課

（事業内容）交通事故防止のため、交通安全施設（交通安全灯・カーブミラー）を設置する予算です。
交通安全灯に関しては、CO2排出量削減を図るため、LED灯仕様とし、新設及び更新を積極的に行います。

（主な経費）
工事請負費 518万円

（財 源）
町の負担 518万円

防災事業 1,047万円

（担 当）地域協働推進課

（事業内容）豪雨、暴風、地震、津波などの自然災害や原子力災害の対策のため、防災訓練、防災知識の普及啓発や、防災用品を購入するための予算です。

本年度は、防災業務のデジタル化を推進するため、防災備蓄管理システムの導入に係る費用を計上しています。

また、地域の防災力向上の一助となるよう、自主防災組織でもある区会の資機材整備や防災活動に対する助成金も計上しています。

（主な経費）
避難所用防災用品など 816万円
指定緊急避難場所看板設置委託料 22万円
防災資機材管理等システム導入委託料 66万円
区会防災活動助成金 60万円
その他負担金・補助金など 83万円

（財 源）
町の負担 516万円
道の負担 531万円



防災訓練時に行った学習会

2. 健康と福祉

子ども・子育て支援事業 4億4,612万円

（担 当）子育て・健康推進課

（事業内容）幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援の充実を図るための予算です。

①保育・教育事業
・町立保育所（2カ所）の運営費です。
・保育園、幼稚園、認定子ども園に対する負担金です。

②地域子ども・子育て支援事業
「余市町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、次の事業を行います。
時間外（延長）保育：保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育時間の延長を行います。
一時預かり保育（一般型）：保育所などに通っていないお子さんを一時的にお預かりします。

// （幼稚園型）：幼稚園の在園児を対象に教育時間を超過してお子さんをお預かりします。

地域子育て短期支援事業：保護者の疾病などの理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を児童福祉施設において養育します。

放課後児童クラブ：町内3小学校において、放課後や夏期・冬期の休業日などに、保護者が就労などで日中不在の小学校6年生までの児童に遊びを中心とした生活の場を提供しており、午後6時まで開設しています。

地域子育て支援拠点事業：まほろば地区に開設された「キッズルームあっぷる」において子育てに関する相談や、子育て中の親子が気軽に集える場を提供しています。

（財 源）
町の負担 1億4,102万円 道の負担 1億876万円
国の負担 1億6,770万円 その他 2,864万円

子育て応援金（出産祝い金）事業 550万円

（担 当）子育て・健康推進課

（事業内容）次代を担う子の誕生を祝福し、健やかな成長に資するため、妊娠、出産、子育てに対する一時金を給付するための予算です。

（財 源）
町の負担 550万円



予防接種事業 1億1,398万円

（担 当）子育て・健康推進課

（事業内容）感染のおそれがある病気の発症及びまん延を防ぐため、予防接種の費用を助成する予算です。
本年度は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用のほかに、風しんやインフルエンザなどの予防接種や、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）感染症の予防などに係る費用も計上しています。

（主な経費）
新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料など 6,672万円
その他予防接種に係る委託料など 4,726万円

（財 源）
町の負担 4,726万円 その他 1,000万円
国の負担 5,672万円

3. 生活環境

地域公共交通網形成事業 196万円

(担当) 企画政策課
(事業内容)

余市町地域公共交通網形成計画の推進、公共交通事業者や関係機関・団体、利用者等を構成員とする協議会により、生活交通の検証、地域公共交通のあり方や活性化の方策を協議・検討するための予算です。

(主な経費)
地域公共交通網形成計画推進委託料など 196万円

(財源)
町の負担 196万円



北海道中央バス(株)により運行中の車両

住宅取得等支援補助事業 1,060万円

(担当) まちづくり計画課
(事業内容)

移住定住を目的として、本町に転入する世帯及び子育て世帯の住宅取得と、町内定住を目的とする住宅取得に要する経費の一部を助成します。

◎移住定住・子育て世帯移住定住促進施策(転入者対象)

・住宅新築又は建売住宅購入の場合の補助金額

①まほろばの郷地区内: 50万円+土地購入額の10%(上限50万円)

②都市計画用途地域内: 30万円+土地購入額の10%(上限20万円)

※町内業者施工の場合は50万円を加算

※高校生以下の扶養の子が1人同居の場合は25万円、2人以上同居の場合は50万円を加算

・中古住宅購入の場合の補助金額

①まほろばの郷地区内: 50万円

②都市計画用途地域内: 30万円

※高校生以下の扶養の子が同居の場合で、購入後に町内業者施工により住宅改修(工事費50万円以上)した場合は、工事費の20%(上限40万円)を加算

◎町内定住促進施策(町内在住者対象)

・住宅新築又は建売住宅購入の場合の補助金額

まほろばの郷地区内: 土地購入額の10%(上限30万円)

※町内業者施工の場合は50万円を加算

※高校生以下の扶養の子が1人同居の場合は10万円、2人以上同居の場合は20万円を加算

(主な経費)
住宅取得等支援補助金 1,060万円

(財源)
町の負担 1,060万円

合併処理浄化槽設置整備事業 270万円

(担当) 環境対策課
(事業内容)

生活排水による公共水域の水質保全、生活環境改善及び保全並びに公衆衛生の向上を図るために、し尿及び雑排水を併せて処理するための合併処理浄化槽設置又は単独転換に要する費用を助成する予算です。

(主な経費)
合併処理浄化槽設置整備助成金 270万円

(財源)
町の負担 207万円
国の負担 63万円

空家対策事業 1,050万円

(担当) まちづくり計画課
(事業内容)

町内にある空家住宅の除却に係る費用について助成する予算です。

なお、補助対象となる空家住宅は、町の事前調査により空家関連法令に基づく不良住宅の要件に該当すると判断された、1年以上居住者がいない空家状態の住宅です。

(主な経費)
空家住宅除却費補助金 1,050万円

(財源)
町の負担 525万円 国の負担 525万円

各公園環境整備事業 5,930万円

(担当) 建設課
(事業内容)

公園利用者の安全安心な環境の整備を図るため、老朽化した公園遊具を更新するための予算です。

本年度は、円山公園で実施する予定です。

(主な経費)
工事請負費など 5,930万円

(財源)
町の負担 2,980万円
国の負担 2,950万円



令和3年度に遊具を更新した余市運動公園(左)と大川2丁目公園(右)

除雪トラック購入事業 4,310万円

(担当) 建設課
(事業内容)

除排雪で使用する除雪トラックを購入するための予算です。

(主な経費)
備品購入費 4,310万円

(財源)
町の負担 1,510万円 国の負担 2,800万円

橋梁補修整備事業 8,690万円

(担当) 建設課
(事業内容)

橋梁を長く安全に使用するため、長寿命化修繕計画に基づき補修するための予算です。

本年度は旭橋の補修工事を行う予定です。

また、橋梁の目視点検を行い、橋梁の劣化状況や健全度を把握し、橋梁長寿命化計画の見直しや、順次延命化を図る修繕に取組みます。

(主な経費)
工事請負費など 8,690万円

(財源)
町の負担 3,500万円
国の負担 5,190万円

4. 産業

食の都プロジェクト推進事業 3,900万円

(担当) 企画政策課、農林水産課、商工観光課
(事業内容)

持続可能な1次産業の生産体制の確保や農水加工品のブランド化を推進し、本町の強みを活かし、魅力を向上させることで「食の都」としてのブランディングを図り、来訪者数の増加などによる活力ある地域づくりを目指すプロジェクトの予算です。

(主な経費)

広報PR事業(情報発信)	1,122万円
販路拡大事業(イベント開催等)	378万円
商品開発事業(産地体験を含む新商品開発)	1,030万円
食資源倍増事業(農水産物持続可能性維持)	1,070万円
商店街販売力強化事業(商店街活性化)	300万円

(財源)

町の負担	1,950万円
国の負担	1,950万円



商品開発事業(体験型観光資源発掘事業の様子)



食資源倍増事業(ウニ種苗放流の様子)



商品開発事業(体験型観光資源発掘事業の様子)

地域産業マリアージュ推進事業 2,373万円

(担当) 企画政策課、農林水産課、商工観光課
(事業内容)

ワイン産業を核としながら、6次産業化の推進等による、さらなる1次産業の魅力向上と生産基盤の拡大を図り、持続可能な1次産業の基盤整備と、新しい観光コンテンツの開発や町内でワインを楽しむことのできる環境整備を行うための予算です。

(主な経費)

6次産業化の推進、生産基盤拡大事業	1,733万円
観光コンテンツの開発、町内環境整備事業	640万円

(財源)

町の負担	1,187万円
国の負担	1,186万円



関係人口創出事業(収穫ボランティアの様子)



観光コンテンツの開発、町内環境整備事業(首都圏PRネットワーク構築事業の様子)



森林環境整備事業 271万円

(担当) 農林水産課

(事業内容)

森林環境譲与税を活用し、町内の森林整備及び促進を計画的に進めるための予算です。森林所有者に対する今後の活用意向調査や民有林の整備を行います。

(主な経費)

森林活用調査委託料	220万円	民有林活性化事業補助金	40万円
北海道森林統合システム使用料	8万円	人材育成支援負担金	3万円

(財源)

町の負担	271万円
------	-------

中小企業振興事業 8,379万円

(担当) 商工観光課

(事業内容)

中小企業者に対して、必要な支援策を講ずることにより町内経済の安定化を図るための予算です。

(主な経費)

中小企業振興融資町内金融機関貸付金	7,000万円	中小企業振興融資保証料補助金	450万円
余市商工会議所中小企業相談所補助金など	929万円		

(財源)

町の負担	8,379万円
------	---------

商店街振興事業 760万円

(担当) 商工観光課

(事業内容)

商工会議所への補助金や商店街活性化のため、各種事業を実施するための予算です。

- ・商工会議所への補助金：400万円
- ・商店街街路灯電灯料補助金：150万円
各商店街が1年間に負担した街路灯の電気料金を最高2/3まで補助します。
- ・商店街街路灯設置補助金：10万円
各商店街が街路灯の設置、更新工事に要した経費の最高1/2まで補助します。
- ・空き店舗等活用支援事業補助金：200万円
町内の都市計画区域にある空き店舗等の活用に対して補助します。
①店舗改修費 1/2以内 上限50万円 ②店舗賃借料 1/2以内 月額上限5万円(1年間最高60万円)

(財源) 町の負担 760万円

5. 学び

学校適正規模・適正配置計画策定事業 659万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

町内小中学校の適正規模・適正配置計画を策定するための予算です。少子化の進行が予想される中、これに対応した学校規模・配置に向けた検討を行うことで、より良い教育環境づくりを目指します。

本年度は、教育関係者等による検討委員会の開催及び、現状分析や課題整理のための業務委託を行います。

(主な経費)			
委員報酬	36万円	学校適正規模・適正配置	
委員費用弁償	15万円	計画策定事業委託料	608万円
(財源)			
町の負担	659万円		

各中学校改修整備事業 201万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

生徒の良好な教育環境を維持するため、各中学校の改修整備を行うための予算です。

本年度は、旭中学校のグラウンドフェンス補修工事を行います。

(主な経費)	
旭中学校グラウンドフェンス補修工事	201万円
(財源)	
町の負担	201万円

ICT教育環境整備事業 127万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

GIGAスクール構想実現に向けて、小中学校におけるICT教育を充実させるための予算です。

本年度は、小学校においてデジタル教材を導入します。

(主な経費)	
ICT支援業務委託料	22万円
デジタル教材借上料	105万円
(財源)	
町の負担	127万円

旧余市福原漁場防災設備改修事業 9,197万円

(担当) 社会教育課
(事業内容)

国指定史跡である旧余市福原漁場における防災設備を改修するための予算です。停電時でも使用可能な防火用エンジンポンプの設置や、火災報知システムの更新を行う予定です。

(主な経費)			
工事監理委託料	330万円	その他経費	63万円
旧余市福原漁場防災設備改修工事	8,804万円		
(財源)			
国の負担	4,598万円	町の負担	2,300万円
道の負担	2,299万円		

電子図書館運営事業 83万円

(担当) 社会教育課
(事業内容)

利用者に対して、パソコンやタブレット端末、スマートフォンの利用を前提とした、インターネット経由で電子書籍を提供するための予算です。

(主な経費)	
電子図書館システムクラウド利用料	33万円
電子図書館システム用電子書籍使用料	50万円
(財源)	
町の負担	83万円

学習支援事業 1,569万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

学校生活や学習上に困り感をもった児童生徒や、特別な支援を必要とする児童生徒に個に応じたきめ細やかな教育活動の充実を図るため、各小中学校に学習支援員を配置するための予算です。

(主な経費)	
特別支援教育支援員報酬	1,343万円
特別支援教育支援員手当など	226万円
(財源)	
町の負担	1,569万円

外国語指導助手による英語教育事業 1,251万円

(担当) 学校教育課
(事業内容)

各小中学校の外国語指導助手を任用する予算です。令和2年度より学習指導要領が改訂され、小学校3・4年生の外国語活動が義務化されました。本町では、前倒し実施するため平成30年度より外国語指導助手を1名増員し、3名体制として英語教育の充実を図っています。

(主な経費)	
指導助手報酬	1,040万円
指導助手住宅借上料	184万円
その他経費	27万円
(財源)	
町の負担	1,251万円



外国語指導助手による授業の様子

社会教育事業 167万円

(担当) 社会教育課
(事業内容)

生涯学習の場として、文化教室、各種団体による発表会、寿大学、女性学級、二十歳のつどい、放課後子供教室などの各種事業を行うための予算です。

(主な経費)	
報償金	124万円
消耗品など	43万円
(財源)	
町の負担	122万円
道の負担	45万円



健康生涯スポーツ教室(軽登山)

適応指導教室運営事業 371万円

(担当) 青少年対策室
(事業内容)

不登校児童生徒へのきめ細かな支援を行うため、適応指導教室を中心とした不登校対策に関する中核的機能を充実させ、学校・家庭・関係機関が連携した事業を推進するための予算です。

(主な経費)	
指導員報酬	316万円
指導員手当など	55万円
(財源)	
町の負担	371万円

6. 行政・財政の運営

地域おこし協力隊活用事業 3,560万円

(担当) 企画政策課
(事業内容)

地域おこし活動に興味のある人材を都市地域等から採用し、地域活動に従事してもらうことで、地域力の維持・強化を図るとともに、将来的な定住につなげるため、隊員募集・PR、実際に本町で活動する隊員に対する活動経費の助成等を行うための予算です。

昨年度は、令和2年度に委嘱した1名の隊員に加えて、新たに4名の隊員を委嘱し、5名の隊員が観光サービスに関する活動や、地域産品の流通・販売・マーケティングなどに関する活動、地域や地域産品の情報発信・PRに関する活動、町内農業従事者の業務支援などに従事し、地域の賑わいの創出に一定の効果を得ることができました。

本年度は、より地域のニーズに対応するため、2名の隊員を新規委嘱する予定です。

(主な経費)	
協力隊員活動報償金	2,310万円
協力隊員活動経費助成金	1,050万円
募集・PR経費	200万円

(財源)	
町の負担	3,560万円



町長との座談会を開催するなど、活動内容の公表も行っています。

ふるさと納税事業 2億7,387万円

(担当) 企画政策課
(事業内容)

ふるさと納税の取扱いに係る予算です。
本町特産品のさらなるPR促進と、町の財源確保のため積極的に活用していきます。

(主な経費)	
取扱委託料	2億4,922万円
取扱手数料など	429万円
ポータルサイト使用料	2,036万円

(財源)	
町の負担	2億7,387万円

<参考：ふるさと応援寄附実績額>

- ・令和元年度：1億7,105万円
- ・令和2年度：4億3,920万円
- ・令和3年度：7億8,159万円

区会活動支援事業 392万円

(担当) 地域協働推進課
(事業内容)

町民の生活文化の向上を図り、住民相互の親睦扶助を高め、住民活動の促進を図る役割や、町広報配布時のご協力など地域のコミュニティとして重要な役割を担っていただいている各区会の活動を支援するための予算です。

(主な経費)	
区会活動報償金	194万円
町広報配布報償金	48万円
区会連合会補助金	150万円

(財源)	
町の負担	392万円

DX化推進事業 600万円

(担当) 企画政策課、総務課
(事業内容)

コロナ禍における生活様式の変化に対応した、デジタル技術を活用した町民サービスの提供や行政改革を推進するための予算です。

今年度は、デジタル技術に関する専門的知識、経験を備えた外部人材を登用することで、自治体業務のDX化を図ります。

(主な経費)	
外部人材報酬	600万円

(財源)	
町の負担	600万円

情報発信事業 823万円

(担当) 地域協働推進課
(事業内容)

余市町の行政に関する事項や、町民にとって有益な情報をわかりやすく、迅速に周知するために、広報よいちの発行や、余市町ホームページの管理運営を行うための予算です。

また、令和元年度よりソーシャルネットワーキングサービス「LINE」に余市町公式アカウントを開設しており、新型コロナウイルス感染症情報や防災情報など様々な情報を発信しています。

(主な経費)	
広報よいち印刷製本費	716万円
ホームページ管理委託料	107万円

(財源)	
町の負担	823万円



下の2次元バーコードを読み取れば、余市町 LINE 公式アカウントと友だちになることができます！



地域連携事業 166万円

(担当) 企画政策課
(事業内容)

本町と歴史的つながりやゆかりのある自治体との交流連携を図るための予算です。
本年度は、昨年度実施が見送りとなった、会津藩土入植150周年記念事業の開催を予定しています。

(主な経費)			
交流都市連携事業に係る出張旅費	14万円	会津藩土入植150周年記念事業経費	120万円
交流都市連携事業に係る消耗品費	32万円		

(財源)			
町の負担	106万円	その他	60万円

職員研修事業 379万円

(担当) 総務課
(事業内容)

職員のコンプライアンスに対する意識向上や自己研鑽を目的として、各種研修機会を充実させるための予算です。

(主な経費)		(財源)	
職員研修旅費	266万円	町の負担	379万円
職員研修委託料	113万円		

特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計です。本町には4つの特別会計予算があります。
※会計名の横に記載している金額は各会計の予算総額です。

国民健康保険特別会計 27億5,600万円

余市町にお住まいで、他の健康保険制度に加入していない方を対象として、医療機関で受診されたときの保険給付や出産一時金・葬祭費の支給と特定健診などを行う予算です。

(財 源)	
町の負担	1億9,905万円
道の負担	21億3,412万円
他の公的機関等の負担	90万円
国民健康保険税	4億2,193万円

後期高齢者医療特別会計 3億5,590万円

後期高齢者医療制度に加入する75歳以上の方と、65歳から74歳までの一定の障がいのある方から保険料を徴収し、本町が加入する北海道後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払う予算です。

(財 源)	
町の負担	1億858万円
国の負担	42万円
他の公的機関等の負担	63万円
後期高齢者医療保険料	2億4,627万円

介護保険特別会計 24億6,893万円

介護保険サービスに係る保険給付と介護予防などを目的とする地域支援事業を行う予算です。

(財 源)	
町の負担	3億7,947万円
国の負担	6億3,670万円
道の負担	3億5,459万円
他の公的機関等の負担	6億4,633万円
介護保険料など	4億5,184万円

公共下水道特別会計 14億130万円

各家庭のトイレの水洗化等による快適で衛生的な生活を促進し、下水道事業の普及により公衆衛生の向上と公共用水域の水質を保全し、きれいなまちづくりを進めます。

(財 源)	
町の負担	4億9,172万円
国の負担	2億1,350万円
借入金	3億9,670万円
下水道料金	2億6,250万円
その他	3,688万円

公営企業会計

公営企業は、民間企業と同じように事業を運営します。本町には、水道事業会計予算があります。

水道事業会計 14億5,487万円

町民の皆さんに水道水を供給する事業であり、公営企業として事業に要する経費等の大部分は皆さんからの「水道料金収入」で賄われています。
本年度は、主要な管路の耐震化工事や、水道法改正に伴う水道施設台帳の整備を継続して実施します。

(財 源)			
町の負担	7,477万円	道の負担	5,098万円
借入金	3億8,170万円	水道料金	5億1,523万円
その他	6,256万円		

※予算総額（支出総額）と財源（収入総額）の差額は、予算総額に現金支出が伴わないもの（減価償却費等）が含まれていることと、前年度からの繰越金で補てんします。

人件費の状況

特別職と職員の給料や手当の状況をお知らせします。

1. 特別職（町長、副町長、教育長）の給料等

町長などの特別職は、条例で下表の給料月額となっています。

項目	給料月額
町長	795,000円
副町長	655,000円
教育長	590,000円

予算計上額（今年度支給が見込まれる額）

項目	年間支給総額
給料、手当	3,512万円

2. 一般職の給料等

（ア）会計年度任用職員以外の職員

予算計上額（今年度支給が見込まれる額）

項目	年間支給総額 [㊤]	職員1人当たり [㊦]	平均年齢
給料、手当	12億4,551万円	571.3万円	40歳6ヵ月

※ 職員1人当たり[㊦]欄は、年間支給総額[㊤]欄を職員数218人（うち、4人再任用短時間勤務職員）で除したものです。

職員数

職名等	人員
部長職	7人
課長職	20人
主幹職	43人
係長職	47人
係員等	(4) 97人
合計	(4) 214人

※ () は、再任用短時間勤務職員の外書き

（イ）会計年度任用職員

項目	年間支給総額	職員数
報酬、手当	3億1,090万円	272人

3. 共済費（健康保険、年金等の負担金）

項目	予算計上額
特別職	1,522万円
一般職	3億9,417万円
会計年度	4,210万円

4. 委員報酬

議会議員や各種委員等に支払う報酬です。

人員	年間支給総額
628人	7,348万円

補助金について

補助金は地域の活性化や産業の振興に役立つ公益性の高い団体に対し交付するお金です。令和4年度は総額で2億332万円、前年度と比較して316万円の減額となりました。

補助金名	万円	補助金名	万円
余市町区会連合会補助金	150	余市町シルバー人材センター運営事業補助金	425
私立学校補助金	120	果樹奨励品種植栽事業補助金	30
後志地域生活交通確保対策事業費補助金	113	経営所得安定対策推進事業補助金	12
交通安全推進事業補助金	22	有害鳥獣被害防止対策支援事業補助金	60
農業経営基盤整備事業補助金	250	余市土地改良区補助金	367
浅海増殖事業補助金	631	土地改良区施設維持管理適正化事業補助金	114
あゆ資源増殖事業補助金	70	余市川土地改良区水利施設管理強化事業補助金	172
ムール貝養殖試験事業補助金	15	森林整備地域活動支援事業補助金	54
カキ養殖試験事業補助金	104	豊かな森づくり推進事業補助金	246
商店街活性化対策事業補助金	300	民有林活性化事業補助金	40
新商品等開発支援事業補助金	100	水難救済会余市救難所補助金	49
展示会等出展支援事業補助金	30	余市漁業無線局運営費補助金	445
醸造環境強化事業補助金	750	潮見町飲料水組合補助金	24
6次産業化体制整備支援補助金	340	波浪情報システム運営補助金	40
原料生産力強化事業補助金	970	余市商工会議所補助金	400
地産地消イベント開催支援補助金	100	余市商工会議所中小企業相談所補助金	900
直売等取組支援補助金	60	余市町中小企業振興融資保証料補助金	450
観光ブランディング研究会補助金	69	町内商店街街路灯電灯料補助金	150
余市町明るい選挙推進協議会補助金	7	商店街街路灯設置事業補助金	10
余市町社会福祉協議会補助金	1,948	空き店舗等活用支援補助金	200
余市町身体障害者福祉協会補助金	26	余市観光協会補助金	1,500
余市手話会補助金	5	北海ソーラン太鼓保存会補助金	10
後志ろうあ協会余市支部補助金	6	道路河川愛護組合連合会補助金	19
余市町心身に遅れをもつ子と共に歩む会補助金	3	空家住宅除却費補助金	1,050
地域活動支援センター補助金	400	区会街路灯設置補助金	62
特別養護老人ホーム施設整備資金償還補助金	255	区会街灯料補助金	300
老人クラブ補助金	178	余市船主組合補助金	68
老人クラブ連合会補助金	93	保留地管理法人安定化補助金	2,167
余市町認知症の人を支える家族の会補助金	9	住宅取得等支援補助金	1,060
介護保険サービス利用者負担軽減補助金	24	余市養護学校後援会補助金	30
延長保育事業補助金	39	余市紅志高等学校後援会補助金	50
一時預かり事業補助金	171	余市へき地複式教育研究協議会補助金	5
保育士等処遇改善事業補助金	445	余市町教育研究会補助金	23
児童館母親クラブ補助金	14	余市町PTA連合会事業費補助金	8
余市協会病院建設補助金	968	余市文化協会事業費補助金	60
余市協会病院医療研究補助金	320	余市町地域子ども会育成連絡協議会補助金	52
余市町善意献血協会補助金	10	ニッカウヰスキー余市蒸溜所保存活用計画策定事業補助金	259
ごみステーション設置補助金	41	余市体育連盟事業費補助金	208
余市地区支部連合事業補助金	26	余市町スポーツ少年団本部事業費補助金	31

一般会計の歳入予算について

◎歳入の概要

令和4年度の予算は、歳入総額92億5,000万円
で、内訳としては地方交付税が37億4,975万円と
最も多く、次いで町税17億5,473万円、国庫支出
金10億9,791万円の順になっています。

歳入全体の構成では、町税などの自主財源は
27億1,151万円で29.3%、地方交付税などの依存
財源が65億3,849万円で70.7%となっており、国
や北海道、町債（借金）などの財源が大半を占め
る収入構造となっています。

【主な歳入の内訳】

■地方交付税

一定の基準により国から地方に交付されるお金
で、歳入の中では最大の40.5%を占めています。
本年度は前年度に比べ約1億8,010万円の増額を見
込んでいます。

■国庫支出金

特定の事業を実施するために国から交付される
お金です。

子どものための教育・保育給付費負担金1億
5,491万円、児童手当負担金1億3,776万円、障害
者自立支援給付費負担金2億8,616万円などの民
生関係が主で、本年度は新型コロナウイルスワク
チン接種対策費負担金などの減により、全体で
4,324万円の減額を見込んでいます。

○当初予算額

(単位:万円)

項目	予算額	前年度増減額
町税	17億5,473	7,477
繰入金	4億6,810	1億4,282
使用料及び手数料	1億6,494	▲358
分担金及び負担金	1億4,287	8,399
その他収入	1億8,087	586
自主財源合計	27億1,151	3億386
地方交付税	37億4,975	1億8,010
国庫支出金	10億9,791	▲4,324
道支出金	7億2,351	4,978
町債	3億5,952	▲1億2,520
譲与税・交付金	6億780	3,470
依存財源合計	65億3,849	9,614
合計	92億5,000	4億0,000

※前年度増減額は令和3年度当初予算額との比較

■道支出金

特定の事業を実施するために北海道から交付さ
れるお金です。

国庫支出金と同様に民生関係が主で、本年度は
地域づくり総合交付金などの増により、全体で
4,978万円の増額を見込んでいます。

■町債

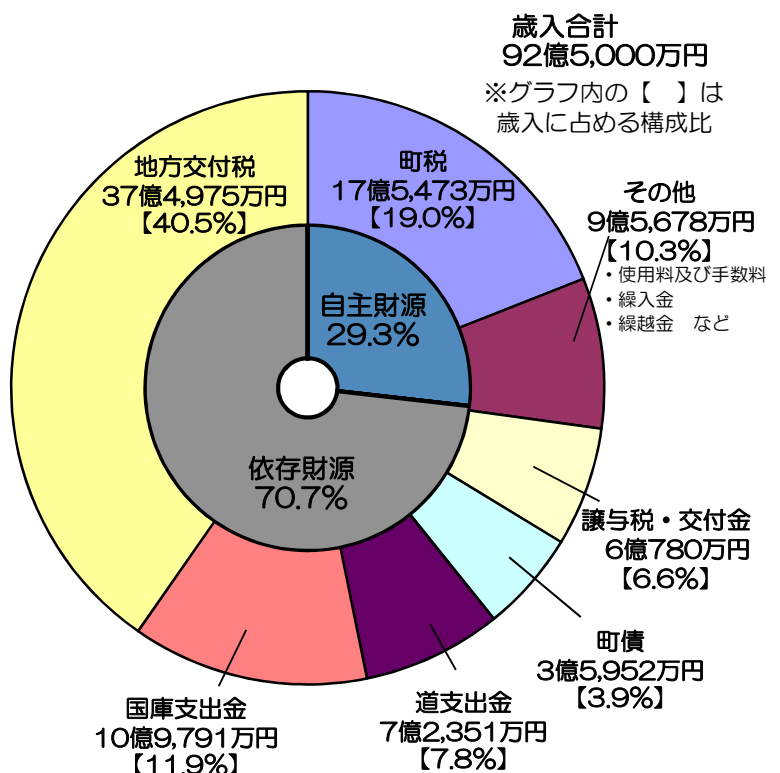
特定の事業を行うために国や金融機関から借りる
お金で、各公園環境整備事業債などの土木債や過
疎対策事業債、特例として認められる臨時財政対策
債が大部分を占めており、本年度は臨時財政対策
債が2億430万円の減額が見込まれ、前年度に比べ全
体で1億2,520万円の減額を見込んでいます。

★自主財源って何？

自主財源とは、町税や使用料・手数料
など、町が独自に確保できるお金のこと
です。財政基盤を安定させ、町民のニ
ーズに応じた自主性のある行政サー
ビスを提供するためには、一般的に
自主財源の割合が高いほうが望まし
いと考えられています。本町はここ
数年自主財源の割合がほぼ3割で推
移しています。

※自主財源・依存財源割合の推移 (当初予算)

	自主財源	依存財源
R4	29.3%	70.7%
R3	27.2%	72.8%
R2	26.8%	73.2%
R元	25.4%	74.6%
H30	28.5%	71.5%
H29	29.1%	70.9%
H28	28.8%	71.2%
H27	29.2%	70.8%



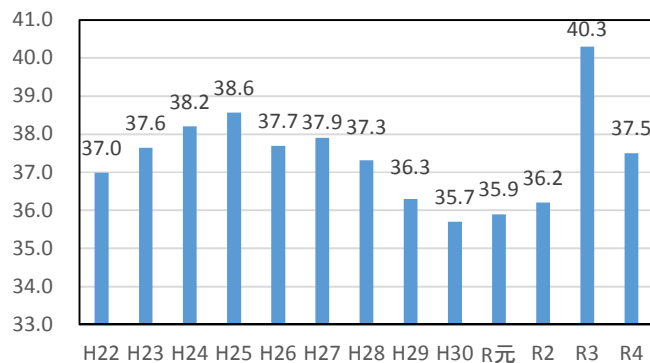
◎地方交付税の推移

地方交付税とは、国税の一部を法令に基づき、その一定割合を国が地方公共団体に対し交付するものです。地方交付税には、人口や面積などをもとに算定された一般的な行政運営に必要な経費に対する財源不足額に対して交付される普通交付税と、普通交付税では算定されない個別、緊急の財政需要（大雪、災害など）に対して算定される特別交付税があります。

本町の地方交付税は平成28年度までは約37億円で推移しており、国の地方財政計画上の地方交付税の減額などにより、平成29年度より落ち込みを見せ始めましたが、近年は徐々に増加しており、令和3年度については、国税収入の決算額が地方財政計画値を大きく上回ったことによる再算定（追加交付）により大幅に増加となりました。令和4年度当初予算は、令和3年度当初算定並を見込んでいます。

地方交付税の推移

単位：億円



※R3までは決算額、R4は当初予算額

◎町税の状況

令和4年度当初予算は令和3年度当初予算に比べ、町民税や固定資産税等の全ての税目で増額を見込んでおり、全体で約7,477万円増の17億5,473万円を見込んでいます。

なお、令和3年度決算（下表参照）に比べると約2,933万円の減収が見込まれます。

○当初予算額

(単位：万円)

項目	予算額	前年度増減額
町民税	7億4,120	4,008
固定資産税	6億6,804	2,223
軽自動車税	4,748	258
市町村たばこ税	1億8,475	837
都市計画税	1億 892	130
入湯税	434	21
合計	17億5,473	7,477

※前年度増減額は令和3年度当初予算額との比較

★町税のうち、都市計画税と入湯税は、その税収の使い道が特定されている目的税となっています。

■都市計画税

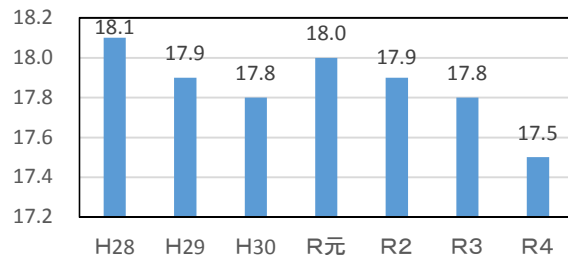
下水道・公園・街路事業などの都市計画事業の財源として使われています。

■入湯税

環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興に要する費用の財源として使われています。

町税収入の推移

単位：億円



※R3までは決算額、R4は当初予算額

(単位：万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
町民税	7億7,123	7億8,506	7億7,299	7億8,350	7億4,120
固定資産税	6億6,351	6億7,053	6億7,675	6億5,410	6億6,804
軽自動車税	3,862	4,031	4,468	4,550	4,748
市町村たばこ税	1億8,865	1億8,805	1億7,940	1億9,480	1億8,474
都市計画税	1億1,303	1億1,358	1億1,219	1億 617	1億 892
入湯税	320	461	350	0	435
合計	17億7,824	18億 214	17億8,951	17億8,407	17億5,473

一般会計の歳出予算について

◎目的別歳出

歳出予算を民生や土木、教育など、その行政目的ごとに分類した令和4年度の歳出は右の表のとおりとなっています。

民生費が23億1,430万円と最も多く、次いで衛生費16億412万円、土木費14億6,608万円の順になっています。

【主な目的別歳出の内訳】

■総務費

行政全般の管理経費や税金の賦課徴収、戸籍や住民票の管理などに使うお金です。

ふるさと納税取扱業務委託料や町長町議会議員選挙などの増により、前年度に比べ増額となっています。

■民生費

高齢者や障がい者、子育てなど福祉に使うお金です。今年度は障がい者福祉費などの増により前年度に比べ増額となっています。

■衛生費

健診や予防接種、ごみ処理などに使うお金です。梅川霊園地すべり対策工事費の減により前年度に比べ減額となっています。

■土木費

道路や公園、町営住宅などの整備や維持管理に使うお金です。各団地環境整備工事や各公園遊具更新工事の増により前年度に比べ増額となっています。

☆議会費

議会を運営するために使うお金

☆労働費

雇用の促進や勤労者の福祉に使うお金

☆農林水産業費

農業、林業、水産業の振興や施設の維持管理・整備に使うお金

☆商工費

観光の振興や中小企業支援などに使うお金

☆公債費

町債（借金）の返済に使うお金

☆予備費

緊急な対応が必要となった場合に使うお金

○当初予算額 (単位：万円)

名称	令和4年度	前年度増減額
議会費	1億3,842	556
総務費	12億6,465	2億942
民生費	23億1,430	1,088
衛生費	16億412	▲3,092
労働費	3,777	62
農林水産業費	2億4,546	▲320
商工費	2億426	▲631
土木費	14億6,608	2億1,321
消防費	5億1,304	1,073
教育費	7億4,404	▲1,826
公債費	7億1,286	827
予備費	500	0
計	92億5,000	4億0,000

※前年度増減額は令和3年度当初予算額との比較

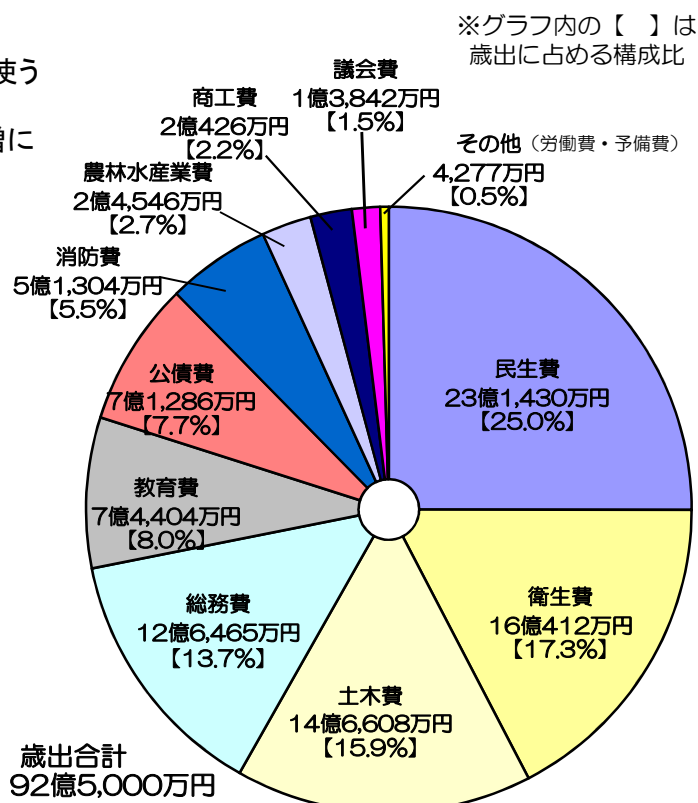
■消防費

消防や救急、消防団の活動に使うお金です。

■教育費

小学校・中学校の教育や文化・スポーツの振興に使うお金です。

埋蔵文化財発掘調査費の減などにより前年度に比べ減額となっています。



◎性質別歳出

予算を人件費や公債費など、その経済的性質を基準として分類した令和4年度の性質別歳出は、右の表のとおりとなっています。

議員・各種委員報酬や共済費、職員の給料の人件費が19億9,323万円と最も多く、次いで高齢者や障害者に対する支援、医療費助成などの扶助費が16億529万円、補助費等が15億3,227万円となっています。

項目別で見ると、人件費、扶助費、公債費をあわせた義務的経費が前年度より8,520万円増加し、普通建設事業費などの資産形成のための経費で将来の資産として残る投資的経費は、各団地環境整備事業や各公園遊具更新事業、旧余市福原漁場防災設備改修事業の増はあるものの、埋蔵文化財発掘調査事業の完了等により207万円減少しています。

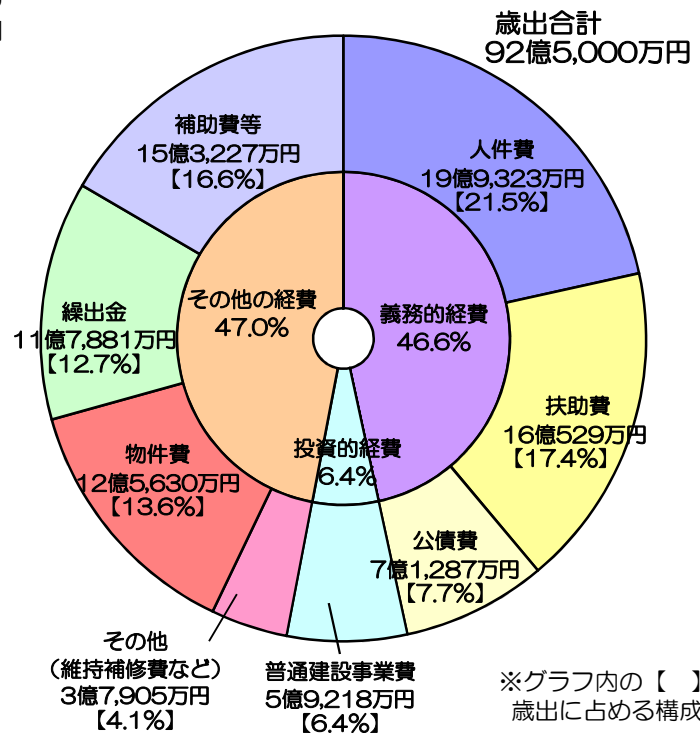
なお、前年度と比較すると令和4年度は物件費が大幅に増額となっており、ふるさと納税取扱業務委託料等の費用が増えていることから2億4,190万円増加しています。

○当初予算額

(単位：万円)

名称	令和4年度	前年度増減額
人件費	19億9,323	5,195
扶助費	16億529	2,497
公債費	7億1,287	828
義務的経費計	43億1,139	8,520
補助費等	15億3,227	▲5,240
繰出金	11億7,881	1億1,181
物件費	12億5,630	2億4,190
その他	3億7,905	1,556
その他の経費計	43億4,643	3億1,687
普通建設事業費	5億9,218	▲207
投資的経費計	5億9,218	▲207
合計	92億5,000	4億0,000

※前年度増減額は令和3年度当初予算額との比較



★義務的経費

義務的経費は、その支出が義務付けられている任意に削減できない経費であり、家計にたとえると食費や医療費、ローンの返済などに似ています。これらの経費への支出が多いほど、他の行政経費に充てられる財源が少なくなることにより、苦しい財政運営を強いられることとなります。

☆人件費

町長や議員、一般職員等に支払われる報酬や給料

☆扶助費

医療費助成や障がい者に対する福祉制度にかかる経費

☆公債費

町債(借金)の返済に使う経費

☆普通建設事業費

道路の新設や学校の改修などの建設事業のための経費

☆物件費

消耗品、光熱水費、旅費、委託料などの経費

☆繰出金

介護保険や公共下水道などの特別会計への負担

☆補助費等

消防組合や衛生施設組合などへの負担金や各種団体への補助金などの経費

町の財政の健全性について

◎健全化判断比率から見る町の財政状況

町の財政の健全性は「健全化判断比率」という、法律によって定められた5つの指標により判断することができます。

5つの指標にはそれぞれに基準があって、基準を超えると財政の健全化に向け厳しい取り組みが求められ、まちづくりに様々な影響が及びます。

令和2年度の算定結果は？

令和2年度はこれまでの新規建設事業や、これに伴う借入金の抑制と市町村の貯金にあたる基金の積立額の増加に努め、下の表のとおり各比率とも「早期健全化基準」を下回るとともに令和元年度に比べ数値が改善しました。

しかしながら、本町の比率は依然として全道の平均を上回っており、今後も税収や地方交付税の減少など厳しい財政状況が予測されることから、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。

町の健全化判断比率（令和2年度決算による）

（単位：％）

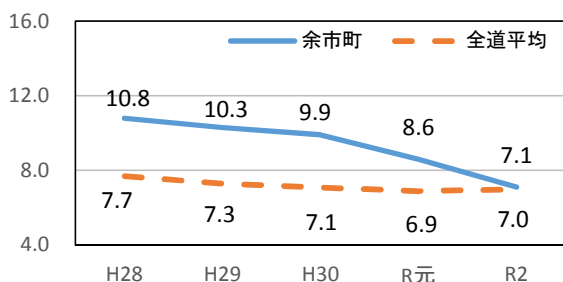
指標の名称	余市町	早期健全化基準	財政再生基準
○実質赤字比率	(赤字なし)	14.56	20.0
○連結実質赤字比率	(赤字なし)	19.56	30.0
○実質公債費比率	7.1	25.00	35.0
○将来負担比率	47.6	350.00	—
○資金不足比率	(資金不足なし)	20.00（経営健全化基準）	

■健全化判断比率の過去5カ年間の推移

○実質公債費比率

一般会計が負担する借金の償還金が財政の規模に比べてどのくらいの大きさを示す比率です。

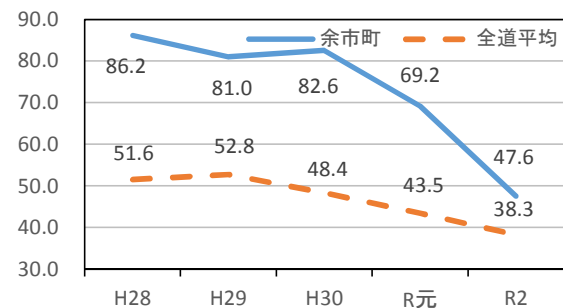
令和2年度決算における早期健全化基準以上の市町村は、全道179市町村のうち1団体となっており、本町の比率は数値の高い（悪い）順で126位となっています。



○将来負担比率

一般会計のほか公共下水道特別会計、水道事業会計の借入金の返済に充てるためのお金など、今後支払う可能性があるお金を計算し、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。

令和2年度決算における早期健全化基準以上の市町村は、全道179市町村のうち1団体となっており、本町の比率は数値の高い（悪い）順で56位となっています。



○実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率

一般会計の赤字が財政の規模に比べてどのくらいの大きさを示す比率が実質赤字比率で、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、公共下水道、水道事業会計の各特別会計を含めた比率が連結実質赤字比率です。令和元年度の決算では一般会計で赤字がないため実質赤字比率はなく、特別会計は国民健康保険特別会計のみ赤字が発生しましたが、全会計の合計収支では赤字がないため連結実質赤字比率もありません。

資金不足比率は公営企業の財政規模に対して不足する資金（赤字額）の比率で、本町では公共下水道特別会計、水道事業会計が対象ですが、いずれの会計も資金不足（赤字額）がないため比率がありません。

◎近隣市町村との比較から見る町の財政状況

町の財政状況を見る指標としては「健全化判断比率」のほか、主な指標として「財政力指数」と「経常収支比率」があります。

ここでは、これらの指標をもとに、近隣市町村との比較をしながら、町の現状をお知らせします。

財政力指数

財政力指数とは？

町の財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政的に余裕があることとなります。

計算方法は、地方交付税の計算方法により、町が標準的に収入することができる収入額「基準財政収入額」を、平均的な水準で行政を行った場合に必要な金額「基準財政需要額」で除した数値です。

数値が「1」であれば100%の経費を自分の町で賄うことができることを意味します。

余市町の財政力指数は？

財政力指数は、前3カ年の平均値で計算され、令和3年度は0.345となります。

令和3年度単年度では

$$\frac{\text{基準財政収入額 } 17\text{億}6,349\text{万円}}{\text{基準財政需要額 } 54\text{億}5,058\text{万円}} = 0.324$$

なお、令和2年度数値の管内他市町村との比較では、泊村(1.581)、京極町(0.786)、俱知安町、小樽市に次ぐ数値となっておりますが、自前で調達できる財源が約3割と決して余裕のある財政状況ではありません。

経常収支比率

経常収支比率とは？

町の支出は、毎年継続し固定的に支出される「経常的経費」とそうではない一時的に必要な「臨時的経費」に分けられます。

収入も毎年度連続して継続的に収入のある「経常的収入」とそうではない一時的な収入の「臨時的収入」に分けられます。

経常収支比率は経常的支出を経常的収入で除した数値で、この割合が低いほど各市町村の裁量で自由にお金があることを示し、住民の新たな行政需要に弾力的に対応でき、また、地域の経済変動にも速やかに対応することが可能となります。

令和2年度の余市町の経常収支比率は？

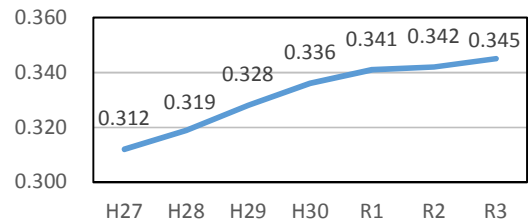
$$\frac{\text{歳出経常一般財源 } 52\text{億}3,002\text{万円}}{\text{歳入経常一般財源 } 57\text{億}6,425\text{万円}} \times 100 = 90.7\%$$

となります。

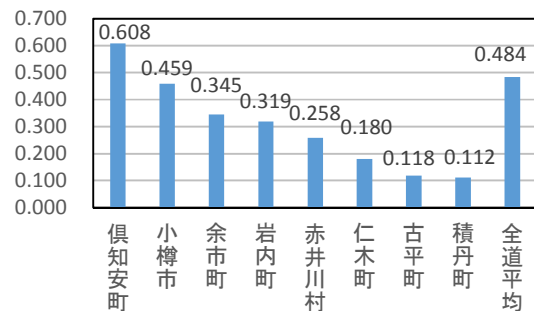
本町の数値は全道平均より低く、全道179市町村中124番目に高い比率となっております。

経常収支比率は一般的に70～80%が妥当な数値と考えられており、数値としては、本町は弾力性に乏しく町の裁量で自由にお金が少ない財政状況と言えます。

財政力指数の推移

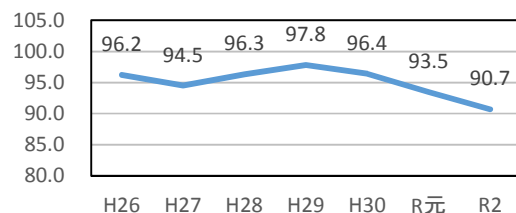


後志管内主な市町村の財政力指数(R2)

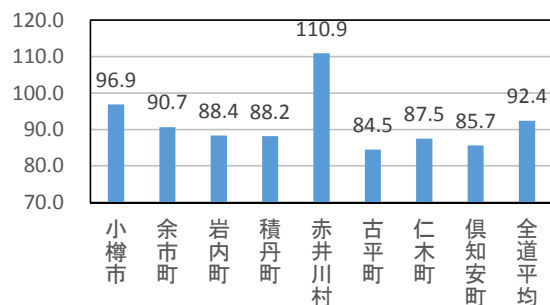


(令和2年度の道内市町村決算の概要)

経常収支比率の推移



後志管内主な市町村の経常収支比率(R2)



(令和2年度の道内市町村決算の概要)

◎町の貯金と借金の状況

安定した財政運営を進めていくために積み立てている町の貯金（基金）と、大規模な建設事業を行う際に国や銀行などから借り入れている借金（町債）の状況についてお伝えします。

町の借金（町債）

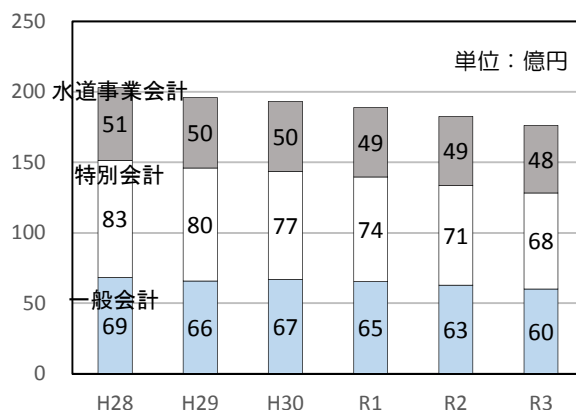
借金（町債）はどのくらいあるの？

令和3年度末の借金（町債）の残高は前年度末に比べ、全会計あわせて約6億2千万円減少し、総額約176億4千万円となる見込みです。原則、借入の目的は、公共施設などの建設事業であります。建設事業には多額のお金が必要になるほか、これらの施設は現在の住民ばかりでなく世代を超えて長く利用されるため、世代間の負担を公平にするという意味でも地方債という借金を活用し、長期間返済しています。もちろん家計と同じで無理なく返せる範囲でしか借金はすべきではなく、現在は計画的に借金を減らすよう努めています。

（単位：万円）

会 計	R 2 年度末残高	R 3 年度		R 3 年度末残高
		元金返済額	借入額	
一般会計	62億7,353	6億5,823	4億1,975	60億3,505
特別会計	70億9,634	6億 834	3億 370	67億9,170
下水道事業	70億9,634	6億 834	3億 370	67億9,170
水道事業会計	48億8,295	3億2,620	2億5,360	48億1,035
合 計	182億5,282	15億9,277	9億7,705	176億3,710

町債残高の推移



○一般会計の状況

一般会計の借金（町債）の残高は、平成14年度末に残高が約120億円まで増加しました。

このため、新たな借金の抑制や低金利な条件への借り換えなど、町債残高の減少に努めてきた結果、その後は毎年度緩やかに減少し、令和3年度末の残高は60億3,505万円となり、平成14年度末と比べ約60億円減少しています。

なお、令和4年度については、公園遊具や公営住宅の整備に係る借り入れのほか、過疎対策事業債、臨時財政対策債など、一般会計全体では約3億5,952万円を借り入れし、約6億7,798万円の元金返済を予定しています。

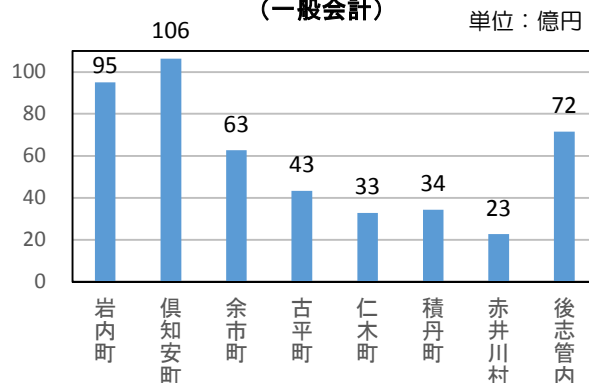
（参考）

町債の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で自治体に交付しなければならないものを国に代わって町が借り入れし、後年度その返済額を国が補填しているものも含まれます。この国が補填する返済額は、毎年、地方交付税の計算に含めて町に交付されています。

R2年度末残高	182億5,282万円
うち国から交付される額	85億4,183万円
町が実際に負担する額	97億1,099万円

※借入金の返済に対して国から補填される額を将来にわたって正確に算出することはできないため、おおよその目安として計算しています。

後志管内主な町村の町村債残高（R2） （一般会計）



（令和2年度の道内市町村決算の概要）

町の貯金（基金）

貯金（基金）はどのくらいあるの？

基金とは、特定の目的や財政運営のために使う貯金のことです。町債が将来にわたって負担を残すものとする、基金はその反対で将来世代の負担を軽減するものといえます。令和3年度については、全体で約5億8,232万円を取り崩す一方、約11億6,985万円を積み立てたことにより、年度末（出納閉鎖後）の残高は17億8,762万円となっています。

（単位：万円）

区 分	R2年度末残高	R3年度		R3年度末残高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5億9,214	1億5,001	1億 526	6億3,689
減債基金	7,293	1億6,353	2,000	2億1,646
その他の特定目的基金	5億3,502	8億5,631	4億5,706	9億3,427
その他の特定目的基金の内訳				
職員等退職手当負担金基金	3,036	2,000		5,036
公共施設建設整備基金	9,747	8,000		1億7,747
社会福祉施設等建設整備基金	7,689	2,149		9,838
町営住宅敷金基金	1,427		45	1,382
教育施設建設整備基金	2,250	2,151	363	4,038
災害見舞金基金	500			500
緑化推進基金	188			188
図書整備基金	33	1		34
余市町ふるさと応援寄附金基金	2億8,038	7億 860	4億5,073	5億3,825
森林環境譲与税基金	594	470	225	839
合 計	12億 9	11億6,985	5億8,232	17億8,762

本町は平成19年度に赤字決算となるなど財政状況が悪化し、平成19年度末の基金残高は全体で約2億8,000万円まで減少しましたが、その後の行財政改革などによる財政状況の改善、ふるさと応援寄附金の増加により、基金残高は増加傾向にあります。しかし、令和2年度末における残高は後志管内でも9番目に少ない状況にあり、決して残高が多い状況ではありません。

※地方公共団体は、収支が黒字となった会計年度の翌々年度までに、その剰余金（繰越金）の半分以上を「基金への積み立て」または過去に借入れを行った地方債（借金）の「繰上償還」に充てなければならないと法律に定められています。

基金の種類

①財政調整基金

災害や緊急・やむをえない事態が発生したときなどに対応するための備えとなる積立金です。

②減債基金

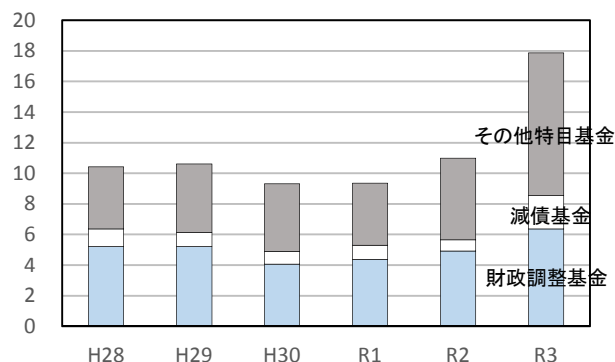
町債（借金）の返済に備えとなる積立金です。

③その他の特定目的基金

福祉の充実や教育の振興など、それぞれの目的に応じた事業を実施する際の備えとなる積立金です。

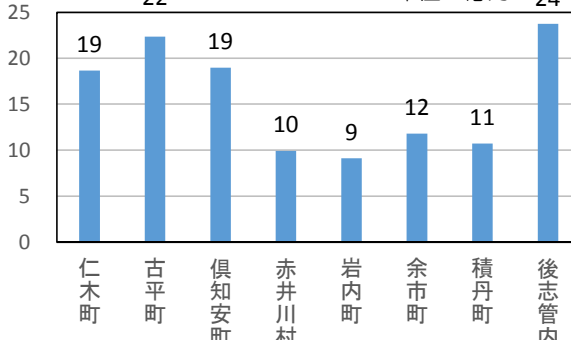
基金残高の推移

単位：億円



後志管内主な町村の基金残高(R2)

単位：億円



（令和2年度の道内市町村決算の概要）

令和4年度 余市町の予算説明書

発行 北海道余市郡余市町

編集 余市町総務部財政課財政グループ

TEL 0135-21-2111

FAX 0135-21-2144